

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位: 百万円、%)

	2017年9月30日			2018年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	4,262,787 (63.85)	42 (0.04)	4,262,830 (62.96)	4,467,940 (65.04)	45 (0.05)	4,467,986 (64.15)
	うち有利息預金	4,015,923	—	4,015,923	4,205,684	—	4,205,684
	定期性預金	2,104,470 (31.52)	11,042 (11.79)	2,115,512 (31.25)	2,072,311 (30.16)	16,164 (17.05)	2,088,476 (29.99)
	うち固定金利定期預金	2,100,177	11,042	2,111,219	2,068,049	16,164	2,084,214
	うち変動金利定期預金	1,004	—	1,004	979	—	979
	その他	29,416 (0.44)	34,696 (37.03)	64,113 (0.95)	66,466 (0.97)	35,994 (37.97)	102,460 (1.47)
	合計	6,396,674 (95.81)	45,781 (48.86)	6,442,456 (95.16)	6,606,718 (96.17)	52,205 (55.07)	6,658,923 (95.61)
譲渡性預金	279,807 (4.19)	47,910 (51.14)	327,718 (4.84)	263,023 (3.83)	42,588 (44.93)	305,611 (4.39)	
総合計	6,676,482 (100.00)	93,692 (100.00)	6,770,174 (100.00)	6,869,741 (100.00)	94,793 (100.00)	6,964,535 (100.00)	

[平均残高]

(単位: 百万円、%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	4,213,171 (63.59)	59 (0.06)	4,213,231 (62.71)	4,430,479 (65.25)	109 (0.10)	4,430,589 (64.26)
	うち有利息預金	3,979,574	—	3,979,574	4,194,308	—	4,194,308
	定期性預金	2,100,556 (31.71)	37,701 (40.24)	2,138,258 (31.83)	2,071,962 (30.51)	21,169 (20.15)	2,093,131 (30.36)
	うち固定金利定期預金	2,096,182	37,701	2,133,884	2,067,676	21,169	2,088,845
	うち変動金利定期預金	1,026	—	1,026	986	—	986
	その他	36,413 (0.55)	38,185 (40.76)	74,599 (1.11)	40,004 (0.59)	43,822 (41.71)	83,826 (1.21)
	合計	6,350,142 (95.85)	75,946 (81.06)	6,426,089 (95.65)	6,542,446 (96.35)	65,101 (61.96)	6,607,547 (95.83)
譲渡性預金	274,645 (4.15)	17,750 (18.94)	292,395 (4.35)	247,698 (3.65)	39,975 (38.04)	287,674 (4.17)	
総合計	6,624,787 (100.00)	93,697 (100.00)	6,718,484 (100.00)	6,790,144 (100.00)	105,076 (100.00)	6,895,221 (100.00)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

定期預金	期間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		期別						
定期預金	2017年9月30日	549,687	413,613	653,218	251,630	197,861	46,212	2,112,224
	2018年9月30日	563,488	418,420	628,851	229,408	201,883	43,141	2,085,193
うち固定金利定期預金	2017年9月30日	549,506	413,415	652,805	251,477	197,801	46,212	2,111,219
	2018年9月30日	563,310	418,229	628,520	229,336	201,675	43,141	2,084,214
うち変動金利定期預金	2017年9月30日	180	197	413	152	60	—	1,004
	2018年9月30日	178	190	330	71	207	—	979

●預金者別預金残高

(単位: 百万円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
個人預金	4,777,202 (74.28)	4,885,406 (73.54)
法人預金	1,463,068 (22.75)	1,525,095 (22.96)
その他	191,100 (2.97)	232,211 (3.50)
合計	6,431,371 (100.00)	6,642,712 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	95,967	2,261	98,229	99,175	2,211	101,386
証書貸付	4,660,806	157,343	4,818,150	4,724,325	177,935	4,902,260
当座貸越	488,684	—	488,684	512,029	—	512,029
割引手形	37,042	—	37,042	33,916	—	33,916
合計	5,282,501	159,604	5,442,105	5,369,446	180,146	5,549,593

[平均残高]

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	91,984	2,299	94,284	92,738	2,071	94,810
証書貸付	4,563,539	149,301	4,712,840	4,705,395	167,921	4,873,317
当座貸越	452,840	—	452,840	476,033	—	476,033
割引手形	32,744	—	32,744	29,679	—	29,679
合計	5,141,109	151,600	5,292,709	5,303,846	169,993	5,473,840

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2017年9月30日	1,451,850	972,721	641,841	384,621	1,952,098	38,972	5,442,105
	2018年9月30日	1,428,394	934,064	672,902	392,861	2,081,668	39,700	5,549,593
うち変動金利	2017年9月30日	—	611,667	367,366	209,828	1,022,714	150	—
	2018年9月30日	—	585,439	375,177	214,703	1,119,160	161	—
うち固定金利	2017年9月30日	—	361,053	274,475	174,793	929,383	38,822	—
	2018年9月30日	—	348,625	297,724	178,158	962,508	39,538	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総貸出金残高 (A)	5,254,589	5,468,983
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,392,501	4,578,945
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	83.59	83.72

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,391,378 (100.00)		5,491,672 (100.00)	
製造業	680,209	(12.62)	686,958	(12.51)
農業、林業	8,088	(0.15)	10,234	(0.19)
漁業	4,910	(0.09)	1,600	(0.03)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,064	(0.06)	3,366	(0.06)
建設業	171,379	(3.18)	175,265	(3.19)
電気・ガス・熱供給・水道業	48,344	(0.90)	54,511	(0.99)
情報通信業	23,485	(0.43)	25,765	(0.47)
運輸業、郵便業	151,106	(2.80)	148,360	(2.70)
卸売業、小売業	443,651	(8.23)	455,240	(8.29)
金融業、保険業	161,019	(2.99)	161,644	(2.94)
不動産業、物品賃貸業	651,435	(12.08)	708,111	(12.89)
医療・福祉	274,853	(5.10)	311,098	(5.67)
その他サービス業	235,433	(4.37)	243,752	(4.44)
地方公共団体	104,155	(1.93)	100,563	(1.83)
その他	2,430,233	(45.07)	2,405,191	(43.80)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	50,727 (100.00)		57,920 (100.00)	
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
商工業	50,727	(100.00)	57,920	(100.00)
その他	—	(—)	—	(—)
合計	5,442,105		5,549,593	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	12,682	—	13,555	—
債権	68,499	699	63,547	817
不動産	2,635,520	1,393	2,725,206	1,247
その他	23	537	6,000	641
計	2,716,726	2,630	2,808,309	2,705
保証	1,176,524	5,469	1,215,640	3,882
信用	1,548,855	4,959	1,525,642	4,575
合計	5,442,105	13,059	5,549,593	11,163

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
設備資金	3,143,566 (57.76)	3,321,543 (59.85)
運転資金	2,298,539 (42.24)	2,228,049 (40.15)
合計	5,442,105 (100.00)	5,549,593 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
住宅ローン	2,134,746	2,207,309
その他ローン	72,370	74,573
合計	2,207,116	2,281,882

(注) 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2017年9月30日	15,086	△ 1,027	14,058
	2018年9月30日	14,055	△ 1,298	12,757
個別貸倒引当金	2017年9月30日	19,136	△ 91	19,045
	2018年9月30日	19,828	1,669	21,497
特定海外債権引当勘定	2017年9月30日	—	—	—
	2018年9月30日	—	—	—
合計	2017年9月30日	34,223	△ 1,119	33,103
	2018年9月30日	33,884	371	34,255

●貸出金償却額

該当事項はありません。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額	5,729	6,150
延滞債権額	53,187	53,074
3ヵ月以上延滞債権額	2,549	1,669
貸出条件緩和債権額	32,775	35,544
合計	94,242	96,439

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,656	26,068
危険債権	33,360	33,231
要管理債権	35,324	37,214
正常債権	5,419,331	5,529,117
合計	5,513,673	5,625,631

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	390,951 (25.42)	— (—)	390,951 (20.09)	301,597 (20.16)	— (—)	301,597 (18.19)
地方債	579,259 (37.66)	— (—)	579,259 (29.77)	623,604 (41.69)	— (—)	623,604 (37.62)
社債	247,836 (16.11)	— (—)	247,836 (12.73)	202,986 (13.57)	— (—)	202,986 (12.25)
株式	217,622 (14.15)	— (—)	217,622 (11.18)	198,232 (13.25)	— (—)	198,232 (11.96)
その他の証券	102,524 (6.66)	407,837 (100.00)	510,362 (26.23)	169,415 (11.33)	161,703 (100.00)	331,118 (19.98)
うち外国債券	—	393,304	393,304	—	147,159	147,159
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,538,193 (100.00)	407,837 (100.00)	1,946,031 (100.00)	1,495,835 (100.00)	161,703 (100.00)	1,657,538 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	405,609 (28.36)	— (—)	405,609 (21.91)	338,048 (24.48)	— (—)	338,048 (21.50)
地方債	569,443 (39.82)	— (—)	569,443 (30.75)	604,231 (43.75)	— (—)	604,231 (38.43)
社債	262,698 (18.37)	— (—)	262,698 (14.19)	204,782 (14.83)	— (—)	204,782 (13.02)
株式	105,131 (7.35)	— (—)	105,131 (5.68)	99,364 (7.19)	— (—)	99,364 (6.32)
その他の証券	87,267 (6.10)	421,364 (100.00)	508,632 (27.47)	134,700 (9.75)	191,326 (100.00)	326,027 (20.73)
うち外国債券	—	407,345	407,345	—	177,413	177,413
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,430,149 (100.00)	421,364 (100.00)	1,851,514 (100.00)	1,381,127 (100.00)	191,326 (100.00)	1,572,454 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2017年9月30日	71,960	135,093	151,792	2,099	—	30,006	—	390,951
	2018年9月30日	68,606	140,682	77,044	—	6,986	8,278	—	301,597
地方債	2017年9月30日	64,706	165,849	122,652	102,700	123,349	—	—	579,259
	2018年9月30日	83,982	154,139	127,450	96,473	157,027	4,531	—	623,604
社債	2017年9月30日	94,600	65,811	28,885	11,001	47,536	—	—	247,836
	2018年9月30日	50,232	42,157	26,884	8,178	75,533	—	—	202,986
株式	2017年9月30日	—	—	—	—	—	—	217,622	217,622
	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	198,232	198,232
その他の証券	2017年9月30日	64,429	115,593	52,951	7,815	103,827	97,782	67,962	510,362
	2018年9月30日	44,298	23,057	64,210	14,016	76,155	31,258	78,121	331,118
うち外国債券	2017年9月30日	64,368	109,421	35,394	7,040	79,599	97,479	—	393,304
	2018年9月30日	38,178	21,586	30,164	6,763	19,967	30,499	—	147,159
うち外国株式	2017年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
商品国債	176	77
商品地方債	798	330
その他の商品有価証券	928	—
合計	1,903	408

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
信託報酬	—	0	7	—	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	11	783	—	13

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2017年9月30日	2018年9月30日	負 債	2017年9月30日	2018年9月30日
銀行勘定貸	11	783	金銭信託	11	783
合計	11	783	合計	11	783

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

資 産	2017年9月30日	2018年9月30日	負 債	2017年9月30日	2018年9月30日
銀行勘定貸	11	783	元本	11	783
合計	11	783	合計	11	783

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
金銭信託	11	783

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
5年未満	—	—
5年以上	11	783
その他のもの	—	—
合計	11	783

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,987	3,026	38	3,044	3,078	34
	その他	21	21	0	—	—	—
	小計	3,009	3,047	38	3,044	3,078	34
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	0	0	—	50	50	—
	その他	4,285	4,285	—	3,857	3,857	—
	小計	4,285	4,285	—	3,907	3,907	—
合計	7,295	7,333	38	6,951	6,985	34	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2017年9月30日現在及び2018年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	11,176	11,187
関連法人等株式	103	103
合計	11,279	11,290

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	204,275	83,514	120,761	180,357	70,844	109,513
	債券	1,071,038	1,048,769	22,268	862,736	847,887	14,848
	国債	385,929	376,411	9,517	291,055	285,145	5,909
	地方債	491,791	480,732	11,059	445,033	437,297	7,735
	社債	193,317	191,625	1,692	126,647	125,444	1,203
	その他	441,110	431,591	9,519	186,498	180,598	5,899
	外国債券	353,279	349,872	3,406	89,000	88,392	607
	その他	87,831	81,719	6,112	97,498	92,206	5,292
	小計	1,716,424	1,563,875	152,549	1,229,591	1,099,330	130,261
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,519	3,754	△ 234	7,934	8,703	△ 768
	債券	144,021	144,572	△ 551	262,357	263,209	△ 852
	国債	5,022	5,027	△ 5	10,541	10,563	△ 22
	地方債	87,467	87,742	△ 274	178,571	179,088	△ 517
	社債	51,531	51,802	△ 271	73,244	73,557	△ 312
	その他	65,904	67,209	△ 1,304	141,232	144,599	△ 3,367
	外国債券	40,025	40,158	△ 133	58,159	58,781	△ 621
	その他	25,879	27,051	△ 1,171	83,072	85,817	△ 2,745
	小計	213,445	215,535	△ 2,089	411,524	416,512	△ 4,988
合計	1,929,870	1,779,411	150,459	1,641,116	1,515,843	125,273	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,315	2,328

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2017年9月30日現在及び2018年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年9月30日現在及び2018年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	82,565	67,975	153	159	71,561	56,962	148	153
	受取固定・支払変動	41,282	33,987	395	401	35,780	28,481	256	261
	受取変動・支払固定	41,282	33,987	△ 241	△ 241	35,780	28,481	△ 108	△ 108
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				153	159			148	153

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	112,387	97,281	144	279	160,819	154,343	232	453
	為替予約	12,746	—	△ 236	△ 236	15,634	—	3	3
	売建	7,977	—	△ 301	△ 301	7,817	—	△ 185	△ 185
	買建	4,768	—	64	64	7,817	—	188	188
	通貨オプション	165,073	138,855	—	895	220,865	186,326	—	1,194
	売建	82,536	69,427	△ 3,871	2,235	110,432	93,163	△ 4,896	2,940
	買建	82,536	69,427	3,871	△ 1,339	110,432	93,163	4,896	△ 1,745
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 92	937			236	1,651

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引】

2017年9月30日現在及び2018年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月30日			主なヘッジ対象	2018年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	22,897	21,009	(注) 3	貸出金	23,020	20,313	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		22,897	21,009			23,020	20,313	
合計									

(注)1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月30日			主なヘッジ対象	2018年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	90,184	50,728	△ 1,450	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	79,499	51,106	△ 2,084
	為替予約		432	—	△ 31		585	—	△ 12
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計									△ 2,096

(注)1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引、債券関連取引】

2017年9月30日現在及び2018年9月30日現在ともに、該当事項はありません。